

---

---

2006年3月期決算  
決算公表資料

---

---

- |                     |   |       |
|---------------------|---|-------|
| 1. 米国基準連結決算短信及び補足資料 | … | 1～24  |
| 2. 個別財務諸表の概要及び補足資料  | … | 25～31 |

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-6-3

---

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-8581 FAX: 03-3210-8583

---



## 2006年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2006年4月28日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者役職名 コントローラー/予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷由文 TEL (03)3210-2813

決算発表に係る取締役会開催日 2006年4月28日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 2006年3月期の連結業績 (2005年4月1日～2006年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	19,067,153	(11.3)	349,864	(90.8)	478,383	(128.0)	350,045	(91.9)
2005年3月期	17,132,704	(12.9)	183,365	(40.5)	209,799	(39.8)	182,369	(57.2)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	215.38	205.62	18.0	4.9	2.5
2005年3月期	116.49	107.58	13.4	2.4	1.2

(注) 持分法による投資損益 2006年3月期 119,008 百万円 2005年3月期 97,095 百万円  
 期中平均株式数(連結) 2006年3月期 1,625,210,683 株 2005年3月期 1,565,592,700 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。  
 なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	10,411,241	2,379,264	22.9	1,411.38
2005年3月期	9,093,372	1,504,454	16.5	960.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 1,685,767,182 株 2005年3月期 1,565,749,445 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	336,316	94,471	187,918	646,317
2005年3月期	148,190	2,418	53,373	569,005

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 365 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 185 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 41 社 (除外) 42 社 持分法 (新規) 56 社 (除外) 14 社

## 2. 2007年3月期の連結業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

通期	売上高	当期純利益
	億円	億円
	192,000	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 219 円 48 銭  
 上記の2007年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については  
 9頁をご参照下さい。

## 企 業 集 団 の 状 況

三 菱 商 事 株 式 会 社

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、プロジェクト開発を行うほか、金融、情報、物流、マーケティング等総合商社の持つ機能を生かした各種サービスの提供や、環境、医療・介護などの分野における新しいビジネスモデルや新技術の事業化など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 365 社、持分法適用関連会社 185 社）により推進しております。オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

	取扱い商品又は サービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新機能事業	IT・メディア・ コミュニケーション関連、 金融事業、 コンシューマー関連事業、 物流サービス、 ヘルスケア・ライフケア 他	菱光ロジスティクス アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	エム・エス・コミュニケーションズ クリエイト・レストランツ
エネルギー 事業	石油製品、炭素、 原油、 L P G、L N G 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG SAKHALIN ENERGY INVESTMENT
金 属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機 械	重電機、鉄道、 エレベーター、プラント、 船舶、自動車 産業機械、開発建設、 宇宙・航空機 他	レンタルのニッケン NORELEC DEL NORTE TRI PETCH ISUZU SALES MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE) MKG BANK	三菱オートクレジット・リース 宇宙通信
化 学 品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 先端素材 他	三菱商事プラスチック 東和化成工業 MITENI	興人 サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA
生 活 産 業	食糧、食品、 繊維、資材 他	菱食 東洋冷蔵 サンエス 明治屋商事 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	コカ・コーラ セントラル ジャパン 日本ケンタッキー・フライド・チキン ローソン ライフコーポレーション MITSUBISHI CEMENT
そ の 他	財務、経理、人事、 総務関連、新技術・新分野に おけるビジネスの発掘・ 推進 他	三菱商事フィナンシャルサービス	
現 地 法 人	複数の商品を取扱う総合 商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同 様に多種多様な活動を行 っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当連結会計年度末現在 453 社）はその数から除外しております。
2. 上記の内、国内に株式を上場している連結子会社は、菱食（東証一部）、日本ケアサプライ（東証マザーズ）です。
3. 当年度において連結子会社でありました菱光ロジスティクスは、エム・シー・トランス インターナショナルと、2006年4月1日をもって菱光ロジスティクスを存続会社とする合併を行い、商号を三菱商事ロジスティクスに変更しております。

## 経営方針について

### 1. 中期経営計画「INNOVATION 2007」

当社は一昨年（2004年）7月に、4カ年の中期経営計画「INNOVATION 2007」を策定しました。本経営計画のテーマは「未来を拓く」。“環境変化の中で、時代の波を捉えて中長期的な成長を続けること”が「未来を拓く」の定義です。

#### (1) ビジョン

本計画では、「新・産業イノベーター」というビジョンを掲げております。

これは、あらゆる産業にグローバルなアクセスを持つ当社の強みを活かして、次世代を担う新しい仕事を生み出し、産業を市場ニーズから捉え直して新しい仕組みを作ることで、お客様、産業界、広くは社会に貢献していこう、というビジョンです。

未来を拓きながら成長することにより、社会に貢献する「新・産業イノベーター」となることを目指しております。

#### (2) 経営計画の期間

本計画の対象期間は2004年度から2007年度までの4年間となっており、「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」のイメージで、最初の2年間（2004・2005年度）を「ホップ」期間、後半の2年間（2006・2007年度）を「ステップ」期間として、その後に続く「ジャンプ」期間に向けて中長期的な成長を遂げていくことを目指しております。

#### (3) 三つの基本コンセプト

かかる「新・産業イノベーター」を目指すため、本計画では以下の3点を基本コンセプト（基本方針）として、経営施策を実行しております。

**変化を捉えて未来を拓く（中長期的な成長戦略）**

**人を活かし人を育てる（社員の活力とビジネス感度の向上）**

**足場を固める（経営基盤の継続的強化）**

**変化を捉えて未来を拓く（中長期的な成長戦略）**

##### ア) **中核ビジネスの徹底強化**

今後も成長が期待され、当社の強みが発揮できる、天然ガス、石油資源、金属資源、自動車、海外IPP事業、資源型化学品、食糧、食品、金融事業、医療・介護関連事業などに経営資源を重点的に投下します。

「ホップ」期間においては、サハリンや西豪州のLNGプロジェクト、米国メキシコ湾などでの石油・ガス探鉱・開発事業、豪州石炭事業、三菱自動車工業株式取得、いすゞ自動車株式取得、海外IPP事業、サウジSPDC株式取得、国内食品流通事業・食品メーカーへの投資、REIT事業などに積極的に取り組み、2年間合計で約7千億円の投資を実行しております。

#### イ) 社会やお客様のニーズを捉えた新しいビジネスの開拓

従来のビジネスを社会やお客様のニーズの面から捉え直して、既存の営業グループの枠組みを超えた新しいビジネスの創出や拡張を目指していきます。主な分野として、当社の知見を活かした産業金融、消費者起点、医療・介護関連、環境関連、新技術関連のビジネスなどに取り組んでいく方針です。

#### 人を活かし人を育てる（社員の活力とビジネス感度の向上）

人材の育成や確保、社員の活力向上に向けて、以下の整備と環境作りを進めています。その取組を一元的に強化するため、2006年4月にHRD（Human Resources Development）センターを設立いたしました。

##### ア) 成長を支える人材の育成と確保

ビジネス感度の高い人材の育成が重大な責務という意識の下、当社の基本である、お客様のニーズに応えてビジネスを構築する信頼感のある人材の更なる育成に加えて、連結経営を支える事業投資先経営者やCFO人材の確保や育成に、長期的視点から取り組んでおります。

##### イ) 社員の活力向上に向けた人事制度の整備

社員のモチベーションを高め、最大限に活力を高められるよう、評価制度や研修制度など人事制度の整備に継続的に取り組んでおります。

#### 足場を固める（経営基盤の継続的強化）

成長戦略を支える経営基盤の更なる強化に取り組んでおります。

ア) 事業領域の「選択と集中」を進めるためのビジネスユニット（BU）制やMCVA、及びバランスシート管理といった経営の基本的枠組みの下、ポートフォリオマネジメントの一層の推進を図っています。

イ) 内部統制体制については、コンプライアンスを徹底し、適正な財務報告を行い、かつあらゆるリスクを系統だてて把握、管理し、業務を効率的に遂行できるようにするため、連結ベースでの体制の一層の強化と継続的な改善を図っております。

ウ) 連結経営情報を正確かつ早期に把握する体制の整備や、ITを活用した経営システムの再構築を行っております。

#### (4) 本計画の定量目標の見直し

「INNOVATION 2007」の前半の2年間となる「ホップ」期間では、事業領域の「選択と集中」の成果に加えて、エネルギーや資源価格の高騰などもあり、連結純利益は2004年度が1,824億円、2005年度が3,500億円と、3年連続で最高益を更新しました。今般「ホップ」期間の実績や昨今の経営環境も踏まえて、2006年度から2007年度までの「ステップ」期間の計画について見直しを行いました。

「ステップ」期間は、次の「ジャンプ」期間に一段と高いステージへ飛躍するための仕込みの期間と位置づけ、将来の更なる成長に向けての投資を2年間で1兆2,000億円程度実行する計画です。このような新規投資や既存事業の強化を通じて、本計画終了後の「ジャンプ」期間には連結純利益4,000億円以上を目指します（\*）。また経営指標としてROEを重視し、中長期的な平均として15%の実現を目指していきます。

「ステップ期間」初年度にあたる 2006 年度の連結純利益は、当年度実績 3,500 億円を 200 億円上回る 3,700 億円の見通しです。

(\*) 現状の経済環境が大きく変化しない場合の目標であり、経済環境が大きく変化した場合には見直す場合があります。

#### (5) ステークホルダーについて

当社は、「株主・債権者」「お客様・パートナー」「従業員」の 3 者を中心とした「ステークホルダー・トライアングル」という考え方の下、全てのステークホルダーに評価される企業を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

### (1) 投資計画並びに資本政策

将来の利益成長に向けた投資は、財務の健全性を維持・改善する観点から資本の増加に応じて行うこととし、「ステップ」期間の2年間で1兆2,000億円程度の投資を計画しています。

投資対象分野は、エネルギー・金属資源、食糧・食品、自動車事業、海外 IPP 事業など中核ビジネスの拡大の他、鉄鋼製品や化学品などのトレーディング基盤の強化や、商社型産業金融ビジネス、消費者周辺事業、医療介護関連ビジネス、環境関連ビジネス、新技術関連ビジネスなど新しいビジネスへの取組みも強化していきます。

### (2) 配当方針

当社は、内部留保の活用による企業価値の最大化を引き続き基本方針としながら、各期の連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行なう業績連動的な配当の考え方を昨年度から取り入れました(2004年度の1株当たりの配当は18円)。

今後も、旺盛な投資機会があることから内部留保を成長のための投資に活用していくことを基本方針とし、配当は、投資の為に資金需要や単体の財務状況なども考慮しながら、連結配当性向15%以上を目安に弾力的に決定していきます。

上記方針の下、2005年度の1株当たりの配当金額は、連結業績の伸びも勘案し、35円とすることを、本日開催の取締役会で決議いたしました。

また、2006年度の1株当たりの配当金額は、連結純利益が現状の見通しである3,700億円となった場合には35円程度とする予定です。

## 3. 親会社等に関する事項

該当事項はありません

## 経営状態及び財政状態について

### 1. 環 境

当年度における経済環境を概観しますと、先進国の景気拡大や中国・インドなどの高成長が支えとなって世界経済は拡大基調をたどり、資源・エネルギー価格は高水準で推移しました。米国では、雇用が引き続き増加傾向にある中で個人消費や住宅投資が堅調な伸びを示し、さらに情報化関連を中心に設備投資も大きく伸張したため、景気の拡大が続きしました。EU諸国の経済は、国ごとに差が見られたものの、全体としては輸出の伸びなどを中心に緩やかな成長を維持しました。

中国においては、引き続き輸出が高い伸びを示し、また政府による引締め策もありましたが建設・設備投資の大幅な増加が続いたため、高成長が続きしました。その他のアジア諸国では、原油高やIT市況の低迷により、内需・外需ともにやや減速しましたが、年度後半には外需を中心に回復傾向が見られました。

我が国の経済は、雇用・所得の拡大に支えられた個人消費と好調な企業収益を背景とする設備投資が好調であり、一時的に減速傾向にあった輸出も中国や米国向けなどを中心に持ち直したことから、内需・外需ともにバランスの取れた力強い景気拡大となりました。こうした中で、年度末には量的緩和政策も解除され金融政策の正常化も始まるなど、デフレ脱却への動きが明瞭になりました。

### 2. 連結業績

#### (1) 概 況

当年度の連結売上高は、新規連結子会社の影響やメタルワンでの取引が堅調に推移したことなどにより、前年度を1兆9,344億円(11.3%)上回る19兆672億円となりました。また、売上総利益は、原料炭事業の採算向上に加え、鉄鋼製品及び石油関連が引き続き好況であったほか、食品関連子会社の新規連結などにより、前年度を1,737億円(19.8%)上回る1兆515億円となりました。

その他の収益・費用では、販売費及び一般管理費は新規連結子会社による増加があったため負担増となりましたが、受取配当金がエネルギーの資源関連で増加したほか、有価証券損益が前年度に計上したローソンあて出資に係る暖簾減損や上場有価証券評価損の反動により大幅に改善致しました。

この結果、税引前利益は前年度を2,686億円(128.0%)上回る4,784億円となりました。

持分法による投資損益は、エネルギーや金属の資源関連で増益となったことなどにより、前年度比219億円(22.6%)増加の1,190億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年度からほぼ倍増の3,500億円となり、前年度に引き続き過去最高益を更新致しました。

## (2) セグメント別の状況

### 新機能事業グループ

当年度の当期純利益は 194 億円となり、前年度から 71 億円 (58.2%) の増加となりました。投資活動に伴うキャピタルゲインのほかに、海外の証券・ファンド投資子会社、クレジットカード等の金融関連会社や保険、ヘルスケア、携帯電話販売等の関係会社の業績が好調であったことや、関連会社の新規上場による持分の一部売却等が増益に寄与しました。

### エネルギー事業グループ

当年度の当期純利益は 751 億円となり、前年度から 292 億円 (63.8%) の大幅な増加となりました。これは原油価格の高騰及びそれに伴う天然ガス価格の上昇により、資源開発・生産会社からの受取配当金や持分利益が増加したことに加え、当社での電力燃料・LPG などの取引好調による総利益増加、資源販売子会社の原油価格上昇による総利益増加などがあったことによるものです。

### 金属グループ

当年度の当期純利益は 1,358 億円となり、前年度から 875 億円 (181.5%) の大幅な増加となりました。この主な要因は、豪州の石炭事業関連子会社の収益が石炭価格の大幅上昇により急拡大したことです。さらに、メタルワンが、前年度に引き続き市況堅調により好決算になったこと、銅・アルミ・鉄鉱石の価格高騰により金属資源関連事業における持分利益や受取配当金が増加したことも大幅増益に貢献しました。

### 機械グループ

当年度の当期純利益は 704 億円となり、前年度から 150 億円 (27.0%) の増加となりました。当社では住宅事業やプラント取引増加により総利益が増加となった他、イラク向け債権切捨てに伴う税負担軽減、有価証券売却益の計上等があり当期純利益の増加に寄与しました。また、海運市況上昇による船舶関連取引利益増や、北米 IPP 事業 (民間電力事業) の好調により増益となっています。

### 化学品グループ

当年度の当期純利益は 196 億円となり、前年度から 15 億円 (8.2%) の増加となりました。当社の総利益は、石油化学品などの取引を中心に前年度比ほぼ同水準となり、また、マレーシアの製造関連会社のプラントのメンテナンスなどによる持分利益の減少がありましたが、当社の有価証券売却益の増加等によりグループ全体では増益となっています。

### 生活産業グループ

当年度の当期純利益は 486 億円となり、前年度から 37 億円 (8.3%) の増加となりました。当社では食料取引において総利益が減少しましたが、食料関連子会社及び資材関連会社の業績堅調、並びにローソン事業の新機能事業グループからの移管により、グループ全体では増益となっています。

### ( 3 ) 2006 年度の見通し

2006 年度の連結売上高は、当年度とほぼ同額の 19 兆 2,000 億円を予想しております。売上総利益につきましては、金属や食料関連の子会社が堅調に推移することから、当年度を 585 億円上回る 1 兆 1,100 億円を見込んでおります。

当期純利益は、売上総利益が増加するため、金利の上昇により支払利息の増加が予想されるものの、当年度を 200 億円上回る 3,700 億円を予想しております。

なお、業績見通しの算出に際しては、為替レートは 110 円 / 米ドル、原油価格は 55.0 米ドル / BBL、金利 (TIBOR) は 0.30% を前提としております。

( 参考 ) 前提条件の推移

	2006 年度(予想)	2005 年度(実績)	増 減
為替レート	110.0 円 / 米ドル	113.3 円 / 米ドル	3.3 円 / 米ドル
原油価格	55.0 米ドル / BBL	53.5 米ドル / BBL	+1.5 米ドル / BBL
金利(TIBOR)	0.30%	0.09%	+0.21%

( 注意事項 )

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

### ( 4 ) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は、前年度末より 1 兆 3,179 億円増加し 10 兆 4,112 億円となりました。これは、好調な商品市況を背景に当社やメタルワンで営業債権が増加したことや、サハリン プロジェクトや海外 IPP 事業への出資に加え、保有する上場株式の含み益の増加により投資残高が増加したことなどによるものです。また、有形固定資産についても、豪州石炭事業関連子会社での生産拡張に伴う設備投資などにより、前年度末から増加致しました。

負債については、転換社債の株式転換により当社の長期借入債務が減少したものの、市況商品の価格上昇により営業債務が増加した結果、全体では前年度末から 4,063 億円増加し、7 兆 7,643 億円となりました。また、当年度末の有利子負債額 (ネット) は 3 兆 1,487 億円となり、前年度末と比較して 2,816 億円の減少となりました。

資本については、好業績を背景とした当期純利益の積み上がりに加え、転換社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加や、保有する上場株式の含み益の増加による未実現有価証券評価益の増加などにより、前年度末と比較して 8,748 億円増加の 2 兆 3,793 億円となりました。

### (5) キャッシュ・フローの状況

当年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比べ 773 億円（13.6%）増加し、6,463 億円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、営業活動により資金は 3,363 億円増加しました。これは、当社及びメタルワンで運転資金負担があったものの、好調な商品市況を背景として資源関連を中心に投資先からの配当が増加したことや、豪州石炭事業関連子会社で採算向上に伴い営業取引収入が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、投資活動により資金は 945 億円減少しました。これは、当社及び海外金融子会社での利鞘運用目的債券の償還による収入があったものの、サハリンプロジェクトや海外 IPP 事業への投資に加え、豪州石炭事業関連子会社を中心に全般的に子会社で設備投資の支出が増加したことから、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 2,418 億円の資金増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度において、財務活動により資金は 1,879 億円減少しました。これは海外金融子会社の発行する社債の償還が進んだことに加え、グループ内部の資金を効率的に活用して長期資金の返済を行ったことによるものです。

### 3. 事業等のリスク

#### (1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も世界のいくつかの国々の景気動向と連関しています。日本の景気動向が重要なことは言うまでもありませんが、海外における事業に注力した結果、日本の景気が当社業績に与える影響は、近年相対的に小さくなってきています。一方、貿易相手国の中心であり、事業投資も数多く行っているアジア諸国の景気動向の当社業績への影響は大きくなっております。

中国はプラント、建設機械用部品、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの主要輸出先であるので、中国経済の動向は当社の業績に直接的に影響を及ぼすのに加え、LNG・原油などのエネルギー資源、原料炭・銅・アルミなどの金属資源などの価格は中国の需要動向で大きく左右され、その点で当社の資源ビジネスも影響を受けるということが言えます。

タイ、インドネシアでは、当社は日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開しています。自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

#### (2) 市場リスク

(以下、持分損益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の2006年3月期の連結業績に基づいております。)

##### 商品市況リスク

当社では商取引や、資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

##### (エネルギー資源)

当社は西豪州、マレーシア、ブルネイなどにおいて LNG や原油の上流権益あるいは LNG 液化設備を保有しており、LNG や原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。LNG の価格は基本的に原油価格にリンクしており、1 バレル当たりの原油価格が 1 米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益の変動を通して LNG・原油合わせて 10 億円程度変動します。ただし、LNG や原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

##### (金属資源)

当社は豪州の 100%子会社 MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY 社(MDP)を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間 29 百万トン強の石炭を生産し販売しておりますが、石炭価格の変動は MDP の収益変動を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。石炭の販売については、大半が年間契約ベースになっており、年一回の需要家との交渉によって決定された価格が、向う 1 年間の船積みにも適用されることになっております。よって、2006 年度については既に MDP の販売する石炭の太さについて価格が決まっているため、年度内での市況変動が当社業績に及ぼすイ

ンパクトは小さいと言えます。石炭の年間契約価格の変動が当社の連結純利益に及ぼす影響を、2006年度のMDPの業績見込みをベースに試算すると、MDPの販売する石炭の輸出平均価格でトン当たり1米ドルの変化は、約20億円の変動をもたらすこととなります。但し、MDPの業績は石炭の価格以外に豪ドル・米ドル・円の為替レートや生産コスト、及び販売数量等の変動によっても大きく影響を受けるため、上記の感応度のみで単純に決定されるものではありません。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅については1トン当たりの価格が100米ドル変動すると持分損益で4.5億円の変動、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると持分損益で10億円の変動をもたらすと試算されます。

#### (石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行なっております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、マレーシアやベネズエラではパラキシレン、ベンゼン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

#### 為替リスク

当社は輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行なうことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算によると米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約19億円の変動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の新規投資については為替リスクのヘッジを原則とするなど、外貨建てのエクスポージャーが拡大しないよう施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

#### 株価リスク

当社は2006年3月末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆7,400億円(時価ベース)の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約1兆1,000億円の含み益となっておりますが、株価の動向次第で含み益は減少するリスクがあります。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて年金の積立不足を増加させ、ひいては年金費用を増大させるリスクがあります。このため、年金資産の運用にあたり、いわゆる絶対利回り追求型的手法(市場インデックスの変動に影響されず、一定のリターンを上げること为目标とする運用手法)を採り入れた運用方針を採用してお

りますが、株価の下落による影響を完全に排除できるわけではありません。

#### 金利リスク

当社の2006年3月末時点の有利子負債総額（短期借入金及び長期借入債務（1年以内の期限到来分を含む）から債務の時価評価の影響を除いた金額）は約3兆8,000億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

このうちの相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利の変動リスクは、タイムラグはありますが、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社は資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行なう機関として、ALM(Asset Liability Management)委員会を設置しております。

但し、金利の上昇が急である場合には、影響を相殺しきれず、当社の業績は一時的に影響を受ける可能性があります。現状、単体ベースで円金利（短期）が1%上昇することによる税引前利益の悪化は約80億円と試算されます。

### （3）信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先の信用リスクというものも負っております。

当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額・成約限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行うことによりリスクヘッジを講じております。

しかしながら、こうしたリスクヘッジ策により、信用リスクが完全に回避されるという保証はなく、取引先の破綻などにより債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受けることとなります。

### （4）カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジを講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティン

グ)及びカントリーリスク管理上の裸リスクマネー(出資、融資、保証、及び貿易債権額からヘッジ額を控除した額の合計)に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分毎に裸リスクによる枠を設定することでリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先、もしくは当社の進行中のプロジェクト所在国や地域の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### (5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、事業の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを目指す事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した投資採算が確保できないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、まず新規の事業投資を行う場合には、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先毎に、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。このような投資の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行なってはおりますが、期待する採算が上がらないというリスクを完全に回避することは不可能であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

#### (6) 重要な投資案件に関するリスク

##### 三菱自動車工業への取組

当社は、三菱重工業、東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)とともに、2005年1月に発表された「三菱自動車再生計画」の評価を行い、同社の要請に応じて3社で第三者割当増資を引受け、総額2,740億円の増資のうち、同社が2005年3月に発行した普通株式と第2回G種優先株式を引受け、それぞれ513億円と187億円の払込を行いました。また、2006年1月に同社の資本増強策の一環として追加的にG種優先株式を300億円引受けました。この結果、同社に対するリスクエクスポージャーは2006年3月末で約2,700億円となっています。

尚、当社は三菱自動車工業と直接取引のほか、世界各国で提携しアジアでの販売会社事業、欧州での販売金融事業などを展開しています。このような取引に関わる営業債権、共同事業への出資などに、上記の三菱自動車工業本体へのリスクエクスポージャーを合わせると、当社の三菱自動車工業関連でのリスクエクスポージャーは2006年3月末で約4,200億円となっています。

#### サハリン プロジェクトへの投資

当社は、ロイヤル・ダッチ・シェル社、三井物産とともに、三社合弁企業サハリン・エナジー社を通じて、サハリン プロジェクト(ロシア/サハリン島における LNG・原油開発プロジェクト)に参画しています。本プロジェクトは、1999年7月より第一段階開発として原油生産を開始し、2003年5月に第二段階開発(現在半年生産中の原油の通年生産、及び LNG 生産)の最終投資決定(Final Investment Decision)を行いました。サハリン・エナジー社の 20%権益を保有する当社の、2006年3月末の同社への投資額は約 2,400 億円となっています。

本プロジェクト第二段階開発の総予算は、最終投資決定の時点で約 100 億米ドルを想定しておりましたが、その後、詳細な技術検証の結果、設備の設計変更等による追加費用の発生・建設工事遅延による費用増加、世界的な燃料費、鋼材価格や関連業界のマーケットの上昇、労務費用の高騰、環境対策費用の増大等により約 200 億米ドルとなることが判明しました。これに関しては、2005年9月にロシア政府との取り決めに基づき、サハリン・エナジー社から現段階での総開発コストについての資料をロシア側に提出しています。

尚、本プロジェクトの建設工事の進捗割合は、2006年3月末で約 70%まで進んでいます。

#### (注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

#### 役員の異動

本年2月17日に発表の通りです。

## 連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]  
(未監査)

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005.4 ~ 2006.3)	2004年度 (2004.4 ~ 2005.3)	前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	4,141,669	3,518,120	623,549	17.7
売買取引に係る差損益及び手数料	685,275	627,764	57,511	9.2
収益合計	4,826,944	4,145,884	681,060	16.4
商品販売及び製造業等による収益 に係る原価	3,775,463	3,268,121	507,342	15.5
売 上 総 利 益	1,051,481	877,763	173,718	19.8
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	696,779	685,022	11,757	1.7
貸倒引当金繰入額	4,838	9,376	4,538	/
利息(受取利息差引後)	4,435	1,710	2,725	159.4
受取配当金	68,135	42,402	25,733	60.7
有価証券損益	51,318	63,757	115,075	/
固定資産損益	2,139	8,328	10,467	/
厚生年金基金代行部分返上に係る 返還差額	-	38,534	38,534	/
その他の損益	15,640	2,637	13,003	/
その他の収益・費用計	573,098	667,964	94,866	/
税引前利益	478,383	209,799	268,584	128.0
当期税金	178,016	97,313	80,703	/
繰延税金	34,040	3,562	37,602	/
税引後利益	266,327	116,048	150,279	129.5
少数株主持分利益	35,290	30,774	4,516	/
持分法による投資損益	119,008	97,095	21,913	22.6
当期純利益	350,045	182,369	167,676	91.9

(注)1. 米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。  
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	2005年度	2004年度	増減額	増減率(%)
売 上 高	19,067,153	17,132,704	1,934,449	11.3
営 業 利 益	349,864	183,365	166,499	90.8

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

2. 当年度の当期税金には、当社と豪州関係会社との間の取引に関する移転価格の更正 23,385百万円、及びタイ国関係会社の出資形態変更に係る更正 8,605百万円を含めて記載しております。  
これらの金額は更正通知を受領していないため見積額にて計上しており、また、更正によって創出される外国税額控除の影響を含めております。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2006年3月末	2005年3月末	増 減 額	科 目	2006年3月末	2005年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	646,317	569,005	77,312	短 期 借 入 金	626,155	545,124	81,031
定 期 預 金	7,607	43,253	35,646	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	291,634	561,484	269,850
短 期 運 用 資 産	188,572	277,974	89,402	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	228,187	240,260	12,073
受取手形及び短期貸付金	538,799	534,550	4,249	買 掛 金	2,206,383	1,853,299	353,084
売掛金及び未収入金	2,580,476	2,260,887	319,589	関連会社に対する債務	126,832	124,459	2,373
関連会社に対する債権	224,406	252,252	27,846	取 引 前 受 金	143,330	128,585	14,745
貸 倒 引 当 金	44,802	62,521	17,719	未 払 法 人 税 等	89,313	58,354	30,959
棚 卸 資 産	840,874	667,968	172,906	未 払 費 用	133,791	100,107	33,684
取 引 前 渡 金	161,374	139,987	21,387	そ の 他 の 流 動 負 債	295,795	248,747	47,048
短期繰延税金資産	49,493	56,289	6,796	流 動 負 債 合 計	4,141,420	3,860,419	281,001
その他の流動資産	190,404	126,240	64,164	長 期 借 入 債 務	2,877,149	2,968,143	90,994
流 動 資 産 合 計	5,383,520	4,865,884	517,636	年金及び退職給付債務	40,121	54,182	14,061
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 繰 延 税 金 負 債	466,663	208,873	257,790
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,090,222	835,079	255,143	そ の 他 の 固 定 負 債	238,932	266,359	27,427
そ の 他 の 投 資	1,884,656	1,398,042	486,614	少 数 株 主 持 分	267,692	230,942	36,750
長期貸付金及び 長期営業債権	493,027	632,879	139,852	資 本			
貸 倒 引 当 金	52,239	94,903	42,664	資 本 金	197,818	126,705	71,113
投資及び長期債権合計	3,415,666	2,771,097	644,569	資 本 剰 余 金	251,598	179,632	71,966
有 形 固 定 資 産 - 減価償却累計額控除後	1,327,272	1,227,161	100,111	利 益 剰 余 金			
そ の 他 の 資 産	284,783	229,230	55,553	利 益 準 備 金	37,695	37,173	522
				そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,450,012	1,138,509	311,503
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	544,328	278,288	266,040
				未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	7,151	2,883	10,034
				最 小 年 金 債 務 調 整 額	2,669	38,542	35,873
				為 替 換 算 調 整 勘 定	91,250	219,264	128,014
				自 己 株 式	1,117	930	187
				資 本 合 計	2,379,264	1,504,454	874,810
合 計	10,411,241	9,093,372	1,317,869	合 計	10,411,241	9,093,372	1,317,869

## 連 結 資 本 勘 定 増 減 表

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

科 目	2005年度 (2005.4～2006.3)	2004年度 (2004.4～2005.3)
資 本 金 - 普 通 株 式		
期 首 残 高	126,705	126,617
ストックオプション行使に伴う新株発行	375	88
転換社債の転換による新株発行	70,738	-
期 末 残 高	197,818	126,705
資 本 剰 余 金		
期 首 残 高	179,632	179,506
ストックオプション発行に伴う報酬費用	786	-
ストックオプション行使に伴う新株発行	374	87
転換社債の転換による新株発行	70,738	-
自己株式処分差益	68	39
期 末 残 高	251,598	179,632
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
期 首 残 高	37,173	36,077
その他の利益剰余金からの振替額	522	1,096
期 末 残 高	37,695	37,173
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		
期 首 残 高	1,138,509	979,163
当 期 純 利 益	350,045	182,369
現金配当支払額	40,546	21,927
前年度 - 1株当たり 14円		
当年度 - 1株当たり 25円		
利益準備金への繰入額	522	1,096
子会社決算期変更による影響額	2,526	-
期 末 残 高	1,450,012	1,138,509
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益 - 税 効 果 後		
期 首 残 高	23,365	95,665
当期その他の包括損益	419,248	119,030
子会社決算期変更による影響額	645	-
期 末 残 高	443,258	23,365
自 己 株 式		
期 首 残 高	930	813
期 中 増 減 額	187	117
期 末 残 高	1,117	930

包 括 損 益		
当 期 純 利 益	350,045	182,369
当 期 そ の 他 の 包 括 損 益 - 税 効 果 後		
未実現有価証券評価益増減額	265,489	121,462
未実現デリバティブ評価損益増減額	10,034	3,057
最小年金債務調整額期中増減額	35,873	5,130
為替換算調整勘定期中増減額	127,920	10,619
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	419,248	119,030
包 括 損 益 合 計	769,293	301,399

(注) 1. 利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。  
2. 子会社決算期変更による影響額については、「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.をご参照下さい。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005.4～2006.3)	2004年度 (2004.4～2005.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	350,045	182,369
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	126,967	125,224
貸倒引当金繰入額	4,838	9,376
有価証券損益	51,318	63,757
固定資産損益	2,139	8,328
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	53,060	37,535
繰延税金	34,040	3,562
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	13,349	18,105
売上債権	160,672	328,149
棚卸資産	129,157	120,225
仕入債務	156,333	228,232
その他	69,510	55,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,316	148,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得及び売却	183,085	58,390
投資及び関連会社への貸付金の増減	12,416	108,368
貸付金の減少	37,834	73,028
定期預金の増減	38,364	25,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,471	2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	18,843	8,571
長期借入債務の減少	166,901	40,114
ストックオプション行使に伴う新株発行	749	175
自己株式の取得	63	78
配当金の支払	40,546	21,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,918	53,373
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	25,019	936
子会社決算期変更による影響額	1,634	-
現金及び現金同等物の純増加額	77,312	93,335
現金及び現金同等物の期首残高	569,005	475,670
現金及び現金同等物の期末残高	646,317	569,005

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

三菱商事株式会社

### 1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立不足の内、必要額を貸借対照表上、負債及びその他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

### 2. 連結範囲及び持分法適用の状況

#### (1) 連結対象会社

	2006年3月末	2005年3月末	増 減
連結子会社	365	366	1
持分法適用関連会社	185	143	42
連結対象会社合計	550	509	41

注）連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（2006年3月末453社、2005年3月末405社）はその数から除外しております。

#### (2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社：[新規] 明治屋商事、エムシー・マーチャントサービス、ムラカワ（持分法適用関連会社より区分変更）ほか全41社  
 [除外] TRINITY GAS RESOURCES、NBL IMMOBILIEN ほか全42社

持分法適用関連会社：[新規] かどや製油、ライフコーポレーション、ELECTRICIDAD AGUILA DE TUXPAN（連結子会社より区分変更）ほか全56社  
 [除外] 新東亜交易ほか全14社

### 3. 子会社決算期変更に関する事項

当社は、適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、3月決算以外の子会社について決算期を3月に変更しています。なお、期間比較性の確保の観点から、決算期変更子会社の12ヶ月を超える期間損益は資本勘定に直入しています。その結果、「利益剰余金」が2,526百万円増加し、「累積その他の包括損益 - 税効果後」が645百万円増加致しました。

### 4. 新会計基準の適用

当社は、2005年7月1日より米国財務会計基準審議会基準書（以下「基準書」）第123号（2004年改訂）「株式に基づく支払」の適用を開始しました。本基準書は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂し、会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行する株式の会計処理」を廃止するもので、株式に基づく支払いを所定の権利行使期間にわたって費用計上することを規定しています。限定的な例外を除き、報酬費用は、権利付与日の公正価値に基づき算定されます。また負債見合で計上される報酬については、その後決済日までの各会計期間において再測定されます。当基準書の適用に伴う、当年度の当社の業績及び財政状態に与える影響は軽微です。

## 5. 偶発債務

連結会社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフテック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりましたが、当年度に米国連邦裁判所による同社の訴え却下の決定が確定し終了致しました。

また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から提起された複数の民事訴訟は、そのほとんどが和解に至っております。当社としては、現在係争中の事件の進展により、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、その額が連結会社の業績及び財務状態に重要な影響を与えることはないと考えております。

## オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]  
(未監査)

三菱商事株式会社

2005年度及び2004年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

## 2005年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益及び当期純利益										
売上総利益	52,461	93,880	304,829	181,197	76,977	336,216	1,045,560	6,051	130	1,051,481
持分法損益	4,347	40,004	31,400	18,270	9,108	18,446	121,575	468	2,099	119,008
当期純利益	19,390	75,061	135,780	70,350	19,595	48,571	368,747	13,444	5,258	350,045
総資産										
総資産	690,830	1,501,723	2,669,659	2,456,423	707,681	1,943,991	9,970,307	1,087,676	646,742	10,411,241
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	231,574	4,524,941	4,181,131	3,349,762	1,940,335	4,785,136	19,012,879	54,449	175	19,067,153
(2)セグメント間の内部売上高	42,002	8,449	3,855	4,323	4,758	5,334	68,721	3,197	71,918	-
合計	273,576	4,533,390	4,184,986	3,354,085	1,945,093	4,790,470	19,081,600	57,646	72,093	19,067,153

## 2004年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益及び当期純利益										
売上総利益	50,997	74,485	201,794	157,941	75,253	314,994	875,464	5,175	2,876	877,763
持分法損益	14,939	31,455	14,467	15,683	11,829	11,180	99,553	212	2,246	97,095
当期純利益	12,260	45,835	48,239	55,398	18,110	44,864	224,706	25,794	16,543	182,369
総資産										
総資産	845,207	1,140,938	2,057,150	2,297,571	648,330	1,739,340	8,728,536	938,950	574,114	9,093,372
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	245,649	4,321,350	3,435,300	2,765,204	1,899,716	4,444,158	17,111,377	21,944	617	17,132,704
(2)セグメント間の内部売上高	20,637	10,921	5,769	3,373	4,449	5,467	50,616	4,561	55,177	-
合計	266,286	4,332,271	3,441,069	2,768,577	1,904,165	4,449,625	17,161,993	26,505	55,794	17,132,704

- (注)1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。当年度及び前年度における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,087,676百万円、938,950百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 当年度の「その他」の項目に含めた当期純利益には、当年度における当社と豪州関係会社との間の取引に関する移転価格の更正 23,385百万円、及びタイ国関係会社の出資形態変更に係る更正 8,605百万円の影響が含まれております。前者は「エネルギー事業」セグメントと関連するものであり、後者は「機械」セグメントと関連するものであります。これらの金額は更正通知を受領していないため見積額にて計上しており、また、更正によって創出される外国税額控除の影響を含めております。

## 地域別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

三菱商事株式会社

2005年度及び2004年度における地域別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2005年度	2004年度	増減額
<b>売上高</b>			
日本	15,717,112	14,261,414	1,455,698
アメリカ	973,264	822,980	150,284
タイ	534,932	445,466	89,466
その他	1,841,845	1,602,844	239,001
合計	19,067,153	17,132,704	1,934,449
<b>売上総利益</b>			
日本	675,805	636,609	39,196
オーストラリア	154,494	44,471	110,023
アメリカ	54,719	48,929	5,790
その他	166,463	147,754	18,709
合計	1,051,481	877,763	173,718
<b>長期性資産</b>			
日本	627,440	581,611	45,829
オーストラリア	240,330	198,620	41,710
アメリカ	91,699	62,295	29,404
カナダ	71,011	61,026	9,985
その他	240,137	257,760	17,623
合計	1,270,617	1,161,312	109,305

(注) 1. 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づき、本セグメント情報を開示しております。

2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

## 有 価 証 券 の 時 価 情 報

[ 米国の会計基準により作成 ]

三 菱 商 事 株 式 会 社

2006年3月末および2005年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる  
 売買目的有価証券および売却可能有価証券の情報は以下の通りです。

( 単位：百万円 )

### 1 . 2006年3月末

#### ( 1 ) 売買目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	136,993	10,306

#### ( 2 ) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株 式	414,987	976,166	836	1,390,317
債 券	171,968	2,506	1,267	173,207

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、  
 長期定期預金等が372,711百万円含まれています。

### 2 . 2005年3月末

#### ( 1 ) 売買目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	108,029	1,718

#### ( 2 ) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株 式	386,167	511,792	1,529	896,430
債 券	282,870	5,832	192	288,510

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、  
 長期定期預金等が383,047百万円含まれています。

[ 参考情報：2006年3月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの ]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	12,640	82,040	69,400
関連会社株式	169,548	352,018	182,470
合 計	182,188	434,058	251,870

注記事項のうち、「税効果会計」及び「退職給付」につきましては、後日開示致します。



## 2006 年 3 月期 個別財務諸表の概要

2006年4月28日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 順彦  
 問合せ先責任者 役職名 コントローラー  
 予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷 由文

TEL (03)3210-2813

決算発表に係る取締役会開催日 2006年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 2006年6月28日

定時株主総会開催日 2006年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 2006年3月期の業績 (2005年4月1日～2006年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	11,078,516	(11.2)	8,004	(62.2)	193,025	(75.0)
2005年3月期	9,961,909	(10.8)	21,155	(-)	110,289	(78.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	141,831	(114.5)	87.07	83.47	12.2	3.6	1.7
2005年3月期	66,111	(100.6)	42.11	38.95	7.8	2.2	1.1

(注) 期中平均株式数 2006年3月期 1,625,741,977 株 2005年3月期 1,566,214,971 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
2006年3月期	35.00	13.00	22.00	58,847	40.2	4.2
2005年3月期	18.00	6.00	12.00	28,193	42.7	3.1

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	5,749,317	1,410,644	24.5	836.39
2005年3月期	5,099,190	923,774	18.1	589.67

(注) 期末発行済株式数 2006年3月期 1,686,248,266 株 2005年3月期 1,566,330,951 株  
 期末自己株式数 2006年3月期 1,099,179 株 2005年3月期 1,068,557 株

## 2. 2007年3月期の業績予想 (2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高	当期純利益	1株当たり年間配当金	
			中間	期末
通期	億円	億円	円 銭	円 銭
	110,000	1,500	17.50	17.50
				円 銭
				35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88.95 円

上記の2007年3月期の業績予想の前程条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については9頁をご参照ください。  
 また、2007年3月期の配当については6頁をご参照ください。

**損 益 計 算 書**  
(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	2005年度		2004年度		前 年 度 比	
	(2005.4 ~ 2006.3)	比 率	(2004.4 ~ 2005.3)	比 率	増 減 額	増減率
<b>経常損益の部</b>		%		%		%
<b>営業損益</b>						
売 上 高	11,078,516	100	9,961,909	100	1,116,607	11.2
売 上 原 価	10,887,692	98.28	9,764,202	98.02	1,123,490	11.5
売 上 総 利 益	190,824	1.72	197,706	1.98	6,882	3.5
販売費及び一般管理費	182,819	1.65	176,550	1.77	6,268	3.6
営 業 利 益	8,004	0.07	21,155	0.21	13,151	62.2
<b>営業外損益</b>						
営 業 外 収 益	212,597	1.92	121,144	1.22	91,453	75.5
(受取利息)	(14,614)	(0.13)	(13,148)	(0.13)	(1,466)	(11.2)
(受取配当金)	(168,707)	(1.52)	(85,055)	(0.86)	(83,651)	(98.4)
(その他の営業外収益)	(29,275)	(0.27)	(22,940)	(0.23)	(6,334)	( / )
営 業 外 費 用	27,576	0.25	32,010	0.32	4,434	13.9
(支払利息)	(15,470)	(0.14)	(11,101)	(0.11)	(4,369)	(39.4)
(その他の営業外費用)	(12,105)	(0.11)	(20,908)	(0.21)	(8,803)	( / )
経 常 利 益	193,025	1.74	110,289	1.11	82,736	75.0
<b>特別損益の部</b>						
特 別 損 益	8,780	0.08	35,563	0.36	44,344	/
税引前当期純利益	201,806	1.82	74,726	0.75	127,080	170.1
法人税、住民税及び事業税	16,343	0.15	1,366	0.01	14,977	/
過年度法人税等	31,990	0.29	-	-	31,990	/
法人税等調整額	11,642	0.10	7,249	0.08	4,393	/
当 期 純 利 益	141,831	1.28	66,111	0.66	75,720	114.5

(百万円未満切捨て)

(注)1. 特別損益の内訳は、次頁の補足資料をご参照願います。

2. 過年度法人税等は、当社と豪州関係会社との間の取引に関する移転価格の更正 23,385百万円、及びタイ国関係会社の出資形態変更に係る更正 8,605百万円によるものです。  
これらの金額は更正通知を受領していないため見積額にて計上しており、また、更正によって創出される外国税額控除の影響を含めております。

〔補足資料〕

特別損益明細

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	2005年度 (2005.4～2006.3)	2004年度 (2004.4～2005.3)	前年度比 増減額
固定資産売却損益	2,776	37,181	34,404
投資有価証券売却損益	24,674	17,299	7,374
投資有価証券評価損	11,351	43,390	32,039
関係会社等貸倒損	6,946	59,156	52,209
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,672	8,672
厚生年金基金代行部分返上益	-	19,358	19,358
減損損失	371	521	150
その他	-	2,338	2,338
特別損益計	8,780	35,563	44,344

〔参考〕 貸倒費用 (販売費及び一般管理費に含む)	1,821	2,472	651
---------------------------------	-------	-------	-----

(百万円未満切捨て)

貸 借 対 照 表  
(未監査)

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2006年3月末	2005年3月末	増 減 額	科 目	2006年3月末	2005年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,579,116	2,439,659	139,456	流 動 負 債	1,930,950	1,862,686	68,264
現金及び預金	177,682	216,020	38,337	支 払 手 形	89,084	89,635	550
受 取 手 形	109,223	119,817	10,593	買 掛 金	889,548	873,924	15,624
売 掛 金	1,185,319	1,175,460	9,858	短 期 借 入 金	176,407	263,691	87,284
有 価 証 券	146,626	170,136	23,509	コマーシャル・ペーパー	245,000	150,000	95,000
商品及び貯蔵品	267,573	195,472	72,101	一年内償還社債	-	33,638	33,638
販売用不動産	13,319	29,190	15,870	未 払 金	138,961	108,970	29,990
取引前渡金	160,775	171,648	10,873	未払法人税等	25,653	1,491	24,162
未 収 入 金	110,329	120,880	10,550	未 払 費 用	43,113	38,329	4,783
短期貸付金	287,021	146,660	140,361	取 引 前 受 金	158,544	163,433	4,888
短期繰延税金資産	13,634	28,110	14,476	預 り 金	40,557	34,070	6,487
その他の流動資産	126,437	101,568	24,868	その他の流動負債	124,078	105,500	18,578
貸倒引当金	18,826	35,305	16,479	固 定 負 債	2,407,722	2,312,729	94,993
固 定 資 産	3,170,201	2,659,530	510,670	長 期 借 入 金	1,370,791	1,307,057	63,733
有形固定資産	131,266	121,426	9,839	社 債	732,925	865,000	132,075
賃貸業用固定資産	33	88	54	退職給付引当金	15,429	19,685	4,256
建物及び構築物	21,329	22,671	1,341	役員退職慰労引当金	7,210	7,629	419
土 地	88,678	88,873	195	特別修繕引当金	783	660	122
建設仮勘定	17,695	6,002	11,693	長期繰延税金負債	270,367	103,935	166,432
その他の有形固定資産	3,528	3,790	261	その他の固定負債	10,216	8,761	1,454
無形固定資産	14,234	13,134	1,100	負 債 合 計	4,338,673	4,175,415	163,257
ソフトウェア等	14,234	13,134	1,100	資 本 金	197,817	126,705	71,112
投資その他の資産	3,024,700	2,524,969	499,730	資 本 金	197,817	126,705	71,112
投資有価証券	1,463,734	1,052,969	410,764	資 本 剰 余 金	207,549	136,435	71,114
関係会社株式	1,173,795	1,053,782	120,013	資 本 準 備 金	207,533	136,421	71,111
その他の関係会社有価証券	28,371	17,016	11,354	その他資本剰余金	16	13	2
出 資 金	18,909	14,670	4,239	自己株式処分差益	16	13	2
関係会社出資金	66,150	62,900	3,250	利 益 剰 余 金	486,483	385,352	101,130
長期貸付金	171,627	231,055	59,428	利 益 準 備 金	31,652	31,652	-
固定化営業債権	40,860	175,844	134,983	任 意 積 立 金	314,367	288,889	25,477
長期前払費用	63,472	55,140	8,332	圧縮記帳積立金	9,816	14,615	4,798
その他の投資	48,803	40,413	8,389	海外投資等損失準備金	3,491	11,314	7,823
貸倒引当金	51,025	178,823	127,798	別 途 積 立 金	301,060	262,960	38,100
				当 期 未 処 分 利 益	140,463	64,810	75,652
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	519,782	276,203	243,578
				自 己 株 式	988	922	65
				資 本 合 計	1,410,644	923,774	486,869
資 産 合 計	5,749,317	5,099,190	650,127	負 債 及 び 資 本 合 計	5,749,317	5,099,190	650,127

(百万円未満切捨て)

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 75,481百万円  
2. 担保に供されている資産 74,798百万円  
3. 保証債務 971,457百万円  
4. 受取手形割引高 59,240百万円  
5. 当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社(現社名：グラフィック・インターナショナル社)から民事訴訟を提起され、4億6千万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けておりましたが、当年度に米国連邦裁判所による同社の訴え却下の決定が確定し終了致しました。また、米国及びカナダにおいて電極需要家から提起された複数の民事訴訟は、そのほとんどが和解に至っております。当社としては、現在係争中の事件の進展により、仮に当社が債務を負うことになったとしても、その額が当社の業績及び財務状態に重要な影響を与えることはないと考えております。

## 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産については、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、鉱業権については、見積埋蔵量に基づく生産高比例法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

なお、当年度末では、適格退職年金制度及び企業年金基金制度において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過している状態のため、当該超過額のうち、1年内に費用化される予定の7,645百万円を「その他の流動資産」に、1年超部分61,887百万円を「長期前払費用」に含めて表示しております。

(3) 役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当年度末現在の支給見積額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。ただし、「その他の有価証券」については、主に時価ヘッジによっております。

### 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (税効果関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,182 百万円
未払費用	12,883 百万円
投資有価証券評価損	64,935 百万円
退職給付関連費用	8,146 百万円
販売用不動産及び固定資産評価損	9,897 百万円
その他	20,965 百万円
	小計
評価性引当額	6,048 百万円
繰延税金資産合計	116,960 百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	1,272 百万円
圧縮記帳積立金	6,822 百万円
その他有価証券評価差額金	361,204 百万円
その他	4,395 百万円
繰延税金負債合計	373,693 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	256,733 百万円
	流動資産
	13,634 百万円
	固定負債
	270,367 百万円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
税務上の損金不算入額	0.8%
受取配当金	10.4%
外国税額控除	4.2%
評価性引当金の取崩	7.9%
過年度法人税等	10.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%

当社と豪州関係会社との間の取引に関する移転価格の更正、及びタイ国関係会社の出資形態変更に係る更正によるものです。尚、この中には、更正によって創出される外国税額控除の影響、及び更正に係る税効果の影響を含めております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものに関する注記については、連結財務諸表注記の有価証券の時価情報に含めて記載しております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	2005年度	2004年度
当期純利益	141,831	66,111
前期繰越利益	20,381	8,096
中間配当額	21,750	9,397
当期未処分利益	140,463	64,810
海外投資等損失準備金取崩額	1,230	7,823
圧縮記帳積立金取崩額	-	4,798
計	141,693	77,432
(利益処分額)		
利益配当金	37,097	18,795
(1株当たり)	(22円)	(12円)
取締役賞与	280	155
別途積立金	74,700	38,100
計	112,077	57,050
次期繰越利益	29,616	20,381

(百万円未満切捨て)